



2024年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社セイファート

コード番号 9213 URL <https://www.seyfert.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長谷川 高志

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理本部本部長兼経理部部长 (氏名) 西山 一広 (TEL) 03-5464-1490

配当支払開始予定日 -

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（個人投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第3四半期の連結業績（2024年1月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第3四半期	1,592	△1.3	24	△80.0	27	△78.2	17	△80.0
2023年12月期第3四半期	1,613	△2.6	124	△26.8	124	△20.4	87	△15.5

(注) 包括利益 2024年12月期第3四半期 17百万円 (△81.5%) 2023年12月期第3四半期 94百万円 (△15.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第3四半期	13.20	13.18
2023年12月期第3四半期	65.93	65.84

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期第3四半期	1,694	1,071	63.2
2023年12月期	1,817	1,109	61.0

(参考) 自己資本 2024年12月期第3四半期 1,071百万円 2023年12月期 1,109百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	-	10.00	-	32.00	42.00
2024年12月期	-	10.00	-	-	-
2024年12月期（予想）	-	-	-	32.00	42.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,117	△2.3	21	△88.0	23	△86.8	15	△87.3	11.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正については、本日（2024年11月14日）公表いたしました「連結業績予想の修正及び個別業績見込みと前期実績値との差異に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年12月期3Q	1,320,800株	2023年12月期	1,320,800株
② 期末自己株式数	2024年12月期3Q	一株	2023年12月期	一株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2024年12月期3Q	1,320,800株	2023年12月期3Q	1,320,800株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算説明会開催)

当社は、2024年11月21日(木)午後7時より、個人投資家向けの決算説明会(Web説明会)を開催する予定です。
当日使用する資料につきましては、決算説明会前日に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
独立監査人の四半期財務諸表に対する期中レビュー報告書	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、インバウンド需要の回復や雇用・所得環境の改善等、個人消費は持ち直している一方で、為替の影響等による長く続く物価上昇や海外景気の下振れリスクにより、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの属する美容業界においても、消費者のニーズは回復基調にありますが、美容室経営の競争の激化等の懸念もあり、引き続き注視が必要な状況が続くと見込まれます。

このような経営環境のもと、当社グループはサロンサポート事業を通じて、美容業界に向けた「広告求人サービス」による美容室経営企業の課題解決、「紹介・派遣サービス」による優秀な美容師人材の供給、「教育（その他）サービス」による教育機会の提供等により、美容業界の活性化を促進するための取組みを継続しております。

当第3四半期連結累計期間における「広告求人サービス」、「紹介・派遣サービス」、及び「教育（その他）サービス」の状況は、以下のとおりであります。

「広告求人サービス」- 美容業界向けWebメディア等の広告を中心としたサービス

同サービスは、美容業界に特化した求人情報サイト「re-request/QJ navi」（転職美容師向け）、「re-request/QJ navi 新卒」（新卒美容学生向け）、合同会社説明会「re-request/QJ 就職フェア」、及び美容室プロモーションメディア「beauquet」等の商品から構成されております。

美容室プロモーションメディア「beauquet」と「タブレット・レンタル」は、営業力の向上による消費財メーカー・広告代理店からの大型プロモーション案件を獲得したことで案件数及び案件単価が向上し、併せてリピート率も向上いたしました。また、タブレットの配荷が順調に進んだことで、それに伴うクロスセルも好調に推移し、売上高は前年同期比215.0%増、売上総利益は同376.5%増と大きく伸ばいたしました。

新卒採用市場における「re-request/QJ 就職フェア」、美容学生向け就職情報誌「re-request/QJ FOR ROOKIES」、及び「会社案内」等の新卒採用関連商品は、2025年3月卒業予定美容学生の就職活動の活発化を受け、過去最大規模のリアルフェアを開催したこと、それに伴い「re-request/QJ FOR ROOKIES」や「会社案内」の販売が好調だったこと等により、堅調に推移いたしました。

中途採用（転職）市場における「re-request/QJ navi」は、公式アプリのリリースやSEO対策強化等、ユーザーの利便性向上を図ったものの、掲載件数の減少が顕著になり低調に推移いたしました。当第3四半期連結累計期間における掲載件数、及び掲載単価は前年同期を下回り、売上高は前年同期比24.7%減、売上総利益は同28.4%と落ち込んでおります。

その結果、「広告求人サービス」は、売上高1,120百万円（前年同期比4.1%減）、売上総利益746百万円（前年同期比13.5%減）となりました。

「紹介・派遣サービス」- 美容師と美容室経営企業をOne to Oneで繋ぎ、働く場を提供するサービス

同サービスは、美容師に特化した人材紹介「re-request/QJ agent」、人材派遣「re-request/QJ casting」、及びヘアメイク手配「re-request/QJ ヘアメイク」等の商品から構成されております。

「re-request/QJ ヘアメイク」は、花火大会の浴衣ヘアセットのヘアメイク稼働人数が増加したこと、及び家電メーカーや着物レンタル企業等からの案件需要が拡大したこと等により好調に推移いたしました。

「re-request/QJ casting」は、稼働美容師数は減少したものの、売上総利益率向上に努めたことで収益性を高め、堅調に推移いたしました。

「re-request/QJ agent」は、Webからの登録者数は増加しており、ツール導入により面談率も向上しておりますが、最終的なマッチング精度が未だ低く、成約数が想定を下回ったことから低調に推移いたしました。

その結果、「紹介・派遣サービス」は、売上高273百万円（前年同期比7.1%減）、売上総利益99百万円（前年同期比7.0%減）となりました。

「教育（その他）サービス」- 美容師や美容学生向けの産学協同による実践型教育を中心としたサービス

同サービスは、美容業界向け教育プログラム「資格証明」（美容学校向け）、「アカデミー」（美容室経営企業向け）、関係会社であるSEYFERT International USA, Inc.の美容室運営等から構成されております。

「資格証明」は、産学協同に資する当プログラムの導入美容学校数増加に伴い、賛同美容室経営企業数、及び認定試験官（エグザミネー）数も増加したこと等により、好調に推移いたしました。

SEYFERT International USA, Inc.については、米国カリフォルニア州にて運営する美容室2店舗において、稼働美容師数の増加に伴い顧客数が増加、及び顧客単価が向上したことにより好調に推移いたしました。

その結果、「教育（その他）サービス」は、売上高199百万円（前年同期比31.8%増）、売上総利益91百万円（前年同期比22.2%増）となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの連結業績につきましては、売上高1,592百万円（前年同期比1.3%減）、営業利益24百万円（前年同期比80.0%減）、経常利益27百万円（前年同期比78.2%減）となり、法人税等合計9百万円を計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は17百万円（前年同期比80.0%減）となりました。

売上総利益率が高い「re-request/QJ navi」等の売上高が低調に推移したため、売上総利益が前年同期より107百万円減と大きく落ち込む結果となり、販売費及び一般管理費は前年同期より低減しましたが、グループ全体で大幅な減益となりました。

この事態を受け、当社グループ事業全般における構造改革推進のため、まずは、本日(2024年11月14日)公表いたしました「組織変更、役員の異動及び人事異動に関するお知らせ」のとおり、組織変更及び役員の異動等を実施し、営業部門の連携強化を図り、営業体制を強固なものとしてまいります。

なお、当社グループは、サロンサポート事業並びにこれらの付帯事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略いたしております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は1,694百万円となり、前連結会計年度末に比べ122百万円減少いたしました。

流動資産

当第3四半期連結会計期間末における流動資産合計は1,254百万円となり、前連結会計年度末に比べ141百万円減少いたしました。

これは主に、売掛金が5百万円、棚卸資産が3百万円増加した一方で、現金及び預金が150百万円減少したことによるものです。

固定資産

当第3四半期連結会計期間末における固定資産合計は439百万円となり、前連結会計年度末に比べ19百万円増加いたしました。

これは主に、繰延税金資産が6百万円減少した一方で、ソフトウェアが24百万円増加したことによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は623百万円となり、前連結会計年度末に比べ84百万円減少いたしました。

流動負債

当第3四半期連結会計期間末における流動負債合計は454百万円となり、前連結会計年度末に比べ80百万円減少いたしました。

これは主に、契約負債が24百万円増加した一方で、未払金等のその他流動負債が38百万円、未払法人税等が27百万円、1年内返済予定の長期借入金が19百万円、賞与引当金が15百万円減少したことによるものです。

固定負債

当第3四半期連結会計期間末における固定負債合計は168百万円となり、前連結会計年度末に比べ4百万円減少いたしました。

これは主に、リース債務3百万円、退職給付に係る負債が2百万円増加した一方で、長期借入金11百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は1,071百万円となり、前連結会計年度末に比べ38百万円減少いたしました。

これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益を17百万円計上したことにより利益剰余金が増加した一方で、2023年12月期末配当42百万円、2024年12月期中間配当13百万円の支払により利益剰余金が38百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年12月期の通期連結業績予想につきましては、2024年2月14日公表の予想を修正しております。詳細は、本日(2024年11月14日)公表いたしました「連結業績予想の修正及び個別業績見込みと前期実績値との差異に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,191,379	1,040,644
売掛金	85,792	91,420
棚卸資産	6,951	10,170
その他	113,784	113,403
貸倒引当金	△1,296	△859
流動資産合計	1,396,609	1,254,780
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	47,898	48,314
減価償却累計額	△17,605	△19,844
建物及び構築物(純額)	30,292	28,470
機械装置及び運搬具	6,595	6,603
減価償却累計額	△6,314	△6,415
機械装置及び運搬具(純額)	281	188
工具、器具及び備品	74,077	79,113
減価償却累計額	△60,765	△65,917
工具、器具及び備品(純額)	13,311	13,196
有形固定資産合計	43,885	41,854
無形固定資産		
ソフトウェア	188,511	213,274
ソフトウェア仮勘定	900	847
その他	1,445	1,310
無形固定資産合計	190,857	215,431
投資その他の資産		
投資有価証券	28,495	28,408
長期貸付金	9,090	9,090
繰延税金資産	64,615	58,615
その他	127,481	131,038
貸倒引当金	△43,571	△44,584
投資その他の資産合計	186,111	182,568
固定資産合計	420,854	439,854
資産合計	1,817,464	1,694,634

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	53,678	48,788
1年内返済予定の長期借入金	35,292	15,851
リース債務	—	1,063
未払法人税等	28,427	495
契約負債	250,703	274,711
賞与引当金	26,557	11,226
その他	140,527	102,398
流動負債合計	535,186	454,534
固定負債		
長期借入金	14,185	2,500
リース債務	—	3,841
退職給付に係る負債	157,712	160,125
その他	1,134	2,454
固定負債合計	173,031	168,921
負債合計	708,218	623,456
純資産の部		
株主資本		
資本金	266,796	266,796
資本剰余金	216,796	216,796
利益剰余金	619,779	581,734
株主資本合計	1,103,372	1,065,326
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	350	290
為替換算調整勘定	5,523	5,560
その他の包括利益累計額合計	5,873	5,851
純資産合計	1,109,245	1,071,178
負債純資産合計	1,817,464	1,694,634

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
売上高	1,613,144	1,592,813
売上原価	568,055	655,340
売上総利益	1,045,088	937,472
販売費及び一般管理費	920,961	912,585
営業利益	124,127	24,887
営業外収益		
受取利息及び配当金	738	1,562
為替差益	4,257	—
受取賃貸料	994	1,089
債務勘定整理益	616	1,636
業務受託料	—	900
その他	389	2,103
営業外収益合計	6,995	7,291
営業外費用		
支払利息	3,972	3,025
為替差損	—	81
シンジケートローン手数料	1,860	1,852
その他	617	66
営業外費用合計	6,450	5,026
経常利益	124,673	27,151
特別利益		
固定資産売却益	12	—
特別利益合計	12	—
税金等調整前四半期純利益	124,685	27,151
法人税、住民税及び事業税	27,842	2,413
法人税等調整額	9,764	7,310
法人税等合計	37,606	9,723
四半期純利益	87,079	17,428
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	87,079	17,428

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
四半期純利益	87,079	17,428
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43	△59
為替換算調整勘定	7,063	37
その他の包括利益合計	7,107	△21
四半期包括利益	94,186	17,406
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	94,186	17,406
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

- 1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び取引金融機関7行とコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく借入金未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
当座貸越限度額及び コミットメントライン契約の総額	1,600,000千円	1,600,000千円
借入実行残高	－〃	－〃
差引額	1,600,000千円	1,600,000千円

2 財務制限条項

借入金（2021年8月27日当社締結のコミットメントライン契約）については、以下の財務制限条項が付されております。

- ① 連結会計年度の末日において単体の貸借対照表に記載される純資産の部の金額をマイナスとしないこと。
② 連結会計年度の末日において単体の損益計算書に記載される経常損益を2期連続で損失としないこと。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
借入金残高	－千円	－千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
減価償却費	42,159千円	54,866千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、サロンサポート事業並びにこれらの付帯事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月14日

株式会社セイファート

取締役会 御中

東陽監査法人

東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平井 肇指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉野 直志

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社セイファートの2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年7月1日から2024年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRL データ及び HTML データは期中レビューの対象には含まれていません。